

親教育研究の歩みと課題

—親を学習の主体に据える過程を中心に—

木 下 城 康

親の教育・学習への関心が高まっている現代では、官民を問わず様々な教育・支援活動が行われている。こうした活動が活発になるにつれ、親教育を対象とする研究もまた、盛んになりつつある。ところが、最近になって研究者から「親である成人の学習権が保障されていない（衣川 2007）ⁱ⁾」との報告があった。親の教育・学習への関心の高まりと教育・支援活動の活発化が進むなかで、この指摘は看過することができない。具体的にどのようなことなのだろうか。

そこで、本論では親教育研究分野の我が国の研究者による先行研究を中心に、この分野の歩みのなかから特に親が学習の主体と位置付けられる過程を概観し、現代の親教育の実践的活動の課題を取り上げながら、親である成人の学習権を保障する親の教育・学習活動について考察していきたい。

【I. 親教育のあゆみ】

1. 親教育研究のあゆみ

親教育の歴史は古く、その定義も多様である。それでも先行研究をみると、研究者らによって、親教育の歴史的変遷について、その展開過程の構造化が試みられている。

共通の分類法が確立しているわけではないが、最近の研究論文に参照される区分によれば、親教育研究は次のような経緯で今日に及んでいる。

(1) 親教育研究の登場

世界の親教育研究を系統的に取り上げている資料の一つに、Stern 編「世界の両親教育ⁱⁱ⁾ (1960)」がある。これは、ユネスコで 1955 年と 1959 年に行われた世界の両親教育を扱う国際会議内容と資料をまとめたもので、親教育のあゆみや各国の実践的な活動がまとめられている。Stern によれば、両親教育の思想の淵源は、ジョン・ロック、ペスタロッチ、フレーベルにまでさかのぼることができるという。(stern.1960)

他に、親教育のあゆみを扱う研究として、田中・堀 (1989)ⁱⁱⁱ⁾ や河野 (2000)^{iv)} がある。例をあげると、オーストリア（ウィーン）での親教育の発生は、1920 年アドラーが 30 個以上の家庭教育センターを開設したことにみることができるし、アメリカの場合はメイン州 (Portland) で 1815 年にインフォーマルで非組織化の親グループ集会が開催された（田中、堀、1989：河野、2000）という記録。さらに、アメリカでは 19 世紀後半に明確な運動として親教育の地位が、博愛主義団体の婦人キリスト教禁酒同盟 (Women's christian Temperance Union) WCTV が全米 20 の都市で幼稚園を設置し、無償幼稚園協会 (Free Kindergarten Association) を設立したことによって確立したという。

(2) 親教育の歴史的展開過程と家族の変化

思想の発展について斉藤(2006)^vは、「近代家族」の生成と軌を同じにしているという。特に、1960年代に多種・多様なプログラムが開発され普及した背景には、未曾有の経済的繁栄を基盤とする近代家族の黄金期があったと述べており、親教育と家族形態の変遷に密接な関係性があることがわかる。親教育は、家族形態の変化を含む時代背景の影響を大きく受けることが読み取れる。

斉藤(2006)^{vi}は、この家族形態の変化を踏まえた親教育の歴史的展開過程をLong(1997)の三期区分をもとに、次のように内容の変遷を追っている。

<親教育の歴史的展開過程>

第一期：拡大家族や地域コミュニティにP E^{vii}の機能を依存していた時期。

第二期：第二次大戦後、「近代家族」の普及とともに始まる。子育ての担い手は親。

第三期：1990年代から家族の変化を契機にはじまる。子どもをもつことの<個人的意味づけ>が前景化した。

<各期の特徴>

*第一期以前：親族および地域コミュニティによって親に伝えられていた時期。

*第一期：親族および地域コミュニティを超えて、市場や様々な社会制度、機関を通して、直接親へ伝わり始める時期。子育てが社会的に意識化された行為になる。この時期は、親族や地域の人間諸関係に埋め込まれていたペアレンティングのスキルの伝授に専門家が大きく関与し始めた時期でもある。<Parenting education>の語が用いられた。

*第二期：この時期の前提として、「子育ての担い手」=親がある。

子どもの身体的・心理的発達を親がいかに達成するかに焦点が当たっていた。その内実は、母親に対する教育であった。<Parent education>が多用された。

*第三期：1990年代から家族に変化があった。「近代家族」が想定していた生物学的両性で構成される「親」の存在の現実的基盤を失ってきた。これにより、子育ての担い手は親としてきた第二期とは一線を画すようになった。

この時期は女性のライフスタイルの変化により結婚・出産を「選択」する意識が普及する。この「選択」により、子どもをもつことの<個人的意味づけ>が前景化ようになった結果として、P Eの定義の変化が迫られ、子育ては「一人の人間の発達にかかわる連続的な相互行為過程の総体」として把握されるようになる。さらに、親以外で子育てに関与するエージェントが浮上するようになった。

このように、啓蒙的な親教育論は、近世以降、時代の要請に応じてさまざまに形を変えながらも常にあり続けてきた(衣川,2007)^{viii}。

2. 親教育の定義の変遷

斉藤(2006)が参照したLong(1997)の第一期から第三期までの分類を参考にして、

親教育の定義の変遷をみていくことにする。先にも触れたが親教育の定義は多様であるうえに、時代の影響（特に家族の変化）を強く受ける。したがって、親教育のあゆみを整理するにあたっては、依拠するところの家族像の変化や親の発達過程についての研究を把握する必要がある。

(1) 家族の発達に基づく定義の展開

Long のいうところの第二期では、核家族化が広まり、その発達過程が取り上げられるようになる。例えば田中（1988）^{ix} は、① Haley,J（1973）と② Carter,E.A and McGoldrick,M.（1980）を参照している。

<家族発達の家庭と親性の発達段階>

① Haley,J.（1973）の家族発達過程の6段階

- 1 婚約期
- 2 新婚期
- 3 育児期
- 4 中年夫婦期
- 5 親子分離期
- 6 老年期

② Carter,E.A and McGoldrick,M.（1980）の家族発達過程の6段階

- 1 結婚前の若い成人の時期
- 2 新婚夫婦
- 3 幼児を育てる時期
- 4 青年期の子どもをもつ家族の時期
- 5 子どもの独立と移行がおこる時期
- 6 老年期の家族

田中によれば、Haley,J（1973）と Carter,E.A and McGoldrick,M.（1980）の共通点として、人生における重大な出来事があり、家族発達の契機としている（田中.1988）。この時期の親教育の定義としては、次のようなものがある。

「親教育とは、子どもへの積極的な行動を助長するために、子どもとの相互交渉の方法を変えようとしている親の目的学習活動である」Croake,J.W. and Gloker,K.E（1977）
親が子育ての担い手であり、その親が子どもとの関係性をよりよいものにするためのねらいが親教育の定義から読み取ることができる。

(2) 親の生涯発達の視点から親性に注目した定義の発生

第三期にあたる1990年代に入り、結婚や出産の「選択」に焦点があたるようになると、親であること（parenthood）の意味を親自身の生涯発達の視点で捉えなおすことの重要性が唱えられてきた（河野, 1998）^x。例えば、Snarey（1993）^{xi} は、40年に渡る縦断的研究の成果として、中年期の心理的、社会的健康を発達させるにはペアレンティング（親としてのかかわり）が必要であることを述べている。おそらくこの背景には、いわゆる家族の多様化によって「家族の発達」過程だけで親教育を捉えることに限界がきていること

が推察できる。そして、新たに成人の生涯発達の見点から、「親として成熟すること」に関心が移っていった。

なお、この第三期の定義には、次のようなものがある。

P Eは、「親、あるいは将来の親が、自分自身及び子どもの社会的・情緒的・心理的・身体的ニーズを理解し、両者の関係を高めることを援助するための一連の教育的・支援的活動」(Pugh 1994) ^{xii}

この定義からは、親も学習の主体であること、親と子の両者の関係を高める一連の活動もまた親教育に含まれることが読み取れる。特徴的なのは、子育ての担い手としての親を前提としていることである。

① 親性の発達の基盤となる「基準と概念」

河野 (1998) は、Allport,G.W. (1968) の人格発達の一般的基準と親のコンピテンスをもとに、親であること (parenthood) を成人の生涯発達の見点から考察している。Allport は、人格発達の一般的基準として「成熟 (maturity)」を挙げ、次の6つの全方向に発達をすすめることで人格が成熟すると考えた。

Allport,G.W. (1968) の人格発達の一般的基準 ^{xiii}

1. 自己意識の拡大
2. 他人との間に暖かい関係をもつこと
3. 情緒的安定 / 自己受容
4. 現実的知覚・技能 (および課題)
5. 自己客観視 (洞察とユーモア)
6. 人生を統一する人生哲学

また、親としてのコンピテンス ^{xiv} を次のように4つ挙げている。

1. 問題解決能力 (problem-solving)
2. 見通しをもつこと (perspective-taking)
3. 情動の調整 (regulation of emotion)
4. 活力 / 投入 (vitality/commitment)

② 親性の発達段階

次に、特に親性の発達段階を扱う研究としては、Galinsky (1987) ^{xv} の親性の発達段階の分類がある。この研究では、子どもの発達に沿った親性の発達をみることができる。

1. イメージ形成期 (the Image Making Stage) 妊娠から出産まで
2. 養育期 (The Nurturing Stage) 0～2歳ころ、NOと言えるまで
3. 権威期 (The Authority Stage) 2～4, 5歳

親の権威の範囲を取り決める時期。親子の両方に自己概念が形成され始める

4. 説明 (解釈期) (The Interpretive Stage) 5～11, 12歳

現実世界、社会を説明。子の価値形成の援助

5. 相互依存期 (the Interdependent Stage) 13 ~ 17, 18 歳

親子関係の再定義

6. 旅立ち期 (別離) (the Departure Stage) 18 歳 ~

親としての自己評価

このように、親教育の歴史の変遷をみると、拡大家族や地域コミュニティによって、家族の発達とともに親への教育が行われ、親教育の役割が果たされていた時期から「近代家族」の誕生とその変化によって、家族の多様化とともにその定義も多様化し、近年では親を成人の生涯発達の観点から親性の発達を支える段階へと発展してきた経緯がうかがえる。

そして、Long の歴史の変遷三分類の第三期に入ると、子どもをもつことの意味について家族の変遷として捉えるだけでなく、親の成人としての発達や、個人的な意味合いが扱われるようになり、P E は、親になる個人の選択を支えるものであると同時に子どもをもつ意味に対する今日の一つの重要な社会的・政治的意味の供給源の役割も果たすようになった。

さらに、最近では子どもをもつことの意味の変容を「時代や政治に創出される＜社会的意味付け＞と＜個人的意味付け＞の相互作用 (斉藤 .2006)」として捉えることが必要だと唱えられている。

(3) 親を学びの主体に位置づける定義の確立

親教育をとりまく社会的背景の変遷のなかで、最近では衣川 (2006) ^{xvi} が、親教育は「親の自己実現に対する支援を目的とし「親になる・親である」ことの経験に関わる内容を扱い、自己教育・相互教育を組織し、展開する教育活動で、親が自身の学びを組織化する教育的な働きかけであり、その過程に親自身が主体的に関わることを前提とする」と述べているように、親の学びの内容に個人的な意味付けだけでなく、社会的な意味付け相互教育を含んだ総合的な内容を加えた定義がされるようになり、親を学習の主体と位置づける定義が確立してきたとみることができる。

【Ⅱ. 親教育の課題】

これまで、親を学習の主体として据えた親教育の必要性について、親教育のあゆみを概観した。次に、本論の冒頭で取り上げた「親の学習権が保障されていない」課題について、親教育の実践と親教育研究のアプローチ法を確認したうえで、考察していきたい。

1. 我が国の親教育と親教育研究の実践

(1) 親教育の実践

我が国の親教育や学習機会の提供について調査した衣川 . (2007) ^{xvii} の分類によれば、次のとおりである。

＜現状の親の教育・学習機会の提供＞

- ①家庭教育学級
- ②家族療法
- ③臨床心理療法
- ④公民館の生涯学習

- ⑤保健センターの健康教育や保健指導
 - ⑥保育所の子育て支援としての学習事業
 - ⑦家庭子育て支援センターの学習事業
 - ⑧女性センターの女性問題学習
 - ⑨民間団体が提供する子育てサークルにおける学習事業
 - ⑩NPO などの子育て支援における学習事業、様々な民間団体による事業
- このように多様なテーマと方法によるアプローチが併存していることがわかる。

(2) 親教育研究のアプローチ

次に、親教育の研究のアプローチは、五つに分類できる^{xviii}。

<親教育研究のアプローチ>

- ①社会教育における家庭教育学級や婦人学級を対象とした研究
- ②保健セクターで主催される母親学級に関する母子保健の立場からの研究
- ③女性学の発展に伴い現われてきた学習主体としての女性（母親）と「母性」に関する研究
- ④親としてのスキル教育にかかわる研究
- ⑤心理学と教育学双方から試みられている親と子や周りの人々との関係発達を促す学習内容と方法に関する研究

2. わが国の親教育研究の課題

前節で概観した親教育や親教育研究に対して、小嶋、斉藤（2003）^{xix}は「我が国は包括的な援助としての位置づけが明確でなく、部分的な取り組みにとどまっている」と指摘している。

(1) 多様さゆえの包括的で系統的な視点の欠如

前章の歴史的変遷第二期にあたる1970年代以降、親を「自己及び相互教育の主体＝学び発達する主体」として位置づけ、「子育て」という営みをもつ親の教育的な意味を明らかにし、構造的な学習のあり方やプログラムを提起する研究が本格化してきたことにより、現在では、多様な方法やアプローチが併存し、教育内容の系統性の欠如が指摘されている。結果として、目標設定の不明確性と学習の質を高める方略、特に各機関の連携が不十分になってしまった。

さらに、衣川によれば、「何」を学ぶのかという、教育内容が示されず、どのように学ぶのかを重視してきたことにより、教育内容よりも教育方法が先行している現状がある。こうした課題をもつ親教育は、親に求められる能力をどのように捉えるかを検討し、どのような能力をどこまで養うことを期待するかを明確にして、親教育・学習のプログラムを編成する必要があるという。

<親教育研究の課題>

* 第一、日本の親の教育・学習の実態に基づいて理論化した、親教育・学習のアプローチに関する研究は乏しい。従来の外国で開発された親教育・学習に関する理論を導入し適用するアプローチは、親子の人間関係を向上させることを目的としたコミュニケー

ションや問題解決の技法によるスキル・トレーニングに偏っている。研究方法は、資料の分析、実態調査、事例分析に偏る傾向がある。

＊第二、複数の親の教育・学習のアプローチが併存し、対象者にとっては、総合的な親教育・学習システムの一環として、自己選択して学ぶ機会が保障されない（衣川 2007）

そこで、我が国における具体的な方策として考えられることは、親教育研究のアプローチの観点から、親教育の内容をこれまでの研究を踏まえたうえで、ホリスティックな内容として捉え親教育内容の核となる基本的な理念や考え方を体系化して構築し、特殊、個別の対応として、これまでの研究が活かされるような場を設定することであろう。

（2）課題克服の拠点としての民間団体：その先駆けと現在

上記の点を克服していくにあたって、その拠点として活躍が期待されるのは、行政はもちろんではあるが、筆者はむしろ民間の団体だと思っている。それは、河野（2004）^{xx}の調査に代表されるように行政が家庭教育に踏み込むことは難しいという現状があるからである。幸い、我が国では民間で親教育に長年携わってきた団体に「日本両親再教育協会（1920-1960）」（1950年に両親教育協会に改称）がある。金子（1992）^{xxi}は、40年の長期にわたり継続できた成功因として、「体系的な家庭教育論を打ち出さず、組織も既存の婦人団体を利用した。結果、当時の新中間層の要求に応える柔軟さをもって大衆化とともに継続することができた」と分析している。

この協会を主催した一人である上村哲弥は、親教育の本質として「子供研究」と「自己教育」を挙げており、特に「自己教育」は現在注目されている「親が親として育ち、力をつける学習^{xxii}」としての「親の教育・学習の主体」として、成人である親が自分自身を教育し、学習することに通ずる。

その援助や支援活動を民間団体として取り組んできたことは、実に先駆的な活動であったといえる。また、この活動が親教育の変遷区分の第一期と二期にあたる活動であったことにも注目したい。現在は第三期から新たな「第四期」とさえ思える時代への過渡期であると筆者は捉えているが、その現代において民間団体が、包括的に親教育に取り組む場合、この協会の活動やそれを支えた教育哲学や理念は参考すべき資料として挙げられるであろう。

最後に、変遷区分でみたとおり、親教育にあたる英語は第一期には Parenting education が用いられ、第二期では Parent education が多用されていた。そして現在においては、民間で親教育活動をしている団体の一つである「一般財団法人 親学推進協会」の「親学」にあたる英語名は Parental education^{xxiii}である。この英語名の変遷をみるかぎりにおいても、親教育の意味や捉え方の変遷を窺い知ることができ、今日では特に、成人としての親が「親として」学ぶことを包括的に支援する活動が求められている状況にあることも、読みとれるのではないだろうか。

【Ⅲ．今後の展望】

親教育研究のあゆみと課題は、先行研究のテーマを時系列順に眺めるだけでもその傾向をみることができる。なかでも本論で参照した衣川（2007）の博士論文「親の教育・学習プログラムの編成に関する基礎的研究」が著されたことは、親教育研究史上、注目に値す

る。衣川は親の教育・学習プログラムの編成原理として、次の7つの規準を満たすことで質の高いプログラムが編み出されるという。

＜親教育・学習プログラムの編成原理＞

- ①親の教育・学習の対象となる学習者の親に求められるコンピテンシーの発現の状況に応じて、さらに育成したい親のコンピテンシーを明確にする。
- ②親のコンピテンシーを育成する上での必要で主要な内容要素を踏まえて、プログラムの内容の枠組みが検討されている。
- ③具体的な学習内容を設定する過程で、主要な内容要素に含まれている下位内容が学習当事者の視点との交差を経て吟味して設定する。
- ④地域の生活の場と、地域のリソースを活用して、学習可能な「主題」を設定する。
- ⑤対象者の間に実践共同体としての互惠性が成り立つような方法を選択する。
- ⑥学習の共同性と継続性が成り立つために必要な回数および期間を妥当な範囲で設定する。
- ⑦学習の発展性が確保されるように地域における人間関係を学習資源としたプログラムを複合的に組み合わせて編成する。

この規準にもとづいたプログラムの編成とともに、親のコンピテンシーの内容についての検討が今後の研究の課題となろう。こうした規準が提起されること自体が包括的、総合的な親教育プログラムの編成にあたっては画期的なことである。

しかしながら、この調査における親のコンピテンシー概念は、親の教育や学習に直接携わる人を対象にしていることから、偏った、あるいは、限定的な概念であるとの批判もある。そこで、もう少し広い対象からの調査によって、つまり、他分野の研究者や有識者、一般の人々の親に対するコンピテンシー概念も加えられると、より精密なものになると思われる。

最後に、これは親教育の根幹に関わる話題になるが、衣川は親教育には自治体の親教育担当者による調査から、親の能力のうち、行動様式として示される能力は、親に潜在的に備わっており、各機関の事業に参加することにより育成され得る能力として捉えられている（衣川 2007^{xxiv}）前提があるというが、この「潜在的に備わって」の部分のみをいえば、田中（2005）^{xxv} が児童相談所の親教育プログラムについて「虐待という暴力行動については、内省やトラウマで改善されるものでなく、暴力を振るわない方法を新たに学習し、身につける以外に方法はない」と述べているように潜在的に備わっているとは一概に言い切れないこともあるかと思われる。その場合、親教育はいかにあるべきなのだろうか。さらに、行動様式に現れにくい親の理念や思想、基本的な考え方などは、こうした事業によって育成可能なのか、また可能だとすればいかにして可能か、それとも行動様式に現れる範囲に限定して親の理念や思想を教育・学習すべきなのだろうか、こうした点についても今後の研究課題として残されているように思われる。

筆者もまた、親教育に携わる者として、今後も調査・研究を続けていきたい。

i 衣川さえ子、「親の教育・学習プログラムの編成に関する基礎的研究」、東洋大学、2007、p20

- ii Stern 編『世界の両親教育』文部省社会教育局 .1960
- iii 田中 優・堀 真一郎.「親教育プログラムのねらいと方法：親業訓練講座 (Parent Effectiveness Training) と SMILE (Seminar of Mother (Father) -child Interaction with Love and Encouragement) の比較」. 大阪市立大学生生活科学部紀要 1989;37:283-293
- iv 河野利津子.「親役割に関する研究 (V) 米国の乳幼児期を中心とした親教育の展開」. 比治山大学短期大学部紀要 2000;35:1-11
- v 斎藤真緒.「今日における子どもをもつ意味変容：イギリスにおける Parenting Education の台頭」. 立命館人間科学研究 2006;11:125-135
- vi 同前書 .p127
- vii PE は, Parenting Education または, Parent Education を指す。Parental Education の場合もある。内容によって, 選択される語句が異なるが, 頭文字の P と E は共通しているため PE と略すことが多いようである。日本では両親教育, 親教育と訳するのが一般的だが, 最近では Parental Education を「親学」と訳することもある。
- viii 衣川 . 同掲書 .p8
- ix 田中マユミ.「親教育 STEP に関する基礎的研究」. 昭和女子大学女性文化研究所紀要 1988;2:29-46
- x 河野利津子.「親役割に関する研究 (4) 親であること (parenthood) と成人としての発達」. 比治山女子短期大学紀要 1998:1-12
- xi 同前書参照
- xii 斎藤 . 前掲書 .p128
- xiii 河野 . 前掲書 .p5
- xiv 同上
- xv 同前書 .pp5-10
- xvi 衣川さえ子.「少子社会における親教育プログラムの実態と課題－公民館・女性センター・保健センターにおける親教育の分析」. 東洋大学大学院紀要 2006;43:342
- xvii 衣川 . 前掲書 .2007.p20
- xviii 同上
- xix 小嶋理恵子・斎藤真緒.「ワークショップ「ペアレントエデュケーションの理論と実際」：日本における Parenting Education の可能性」. 立命館人間科学研究 2003;5:237-246
- xx 河野利津子.「市教育委員会の両親教育プログラムに関する考察 (2)」. 比治山大学短期大学部紀要 2004;39:55-61
- xxi 金子省子.「日本両親再教育協会について－日本の親教育の系譜に関する研究」. 愛媛大学教育学部紀要 第1部 教育科学 1992;38:2:221-231
- xxii 中教審生涯学習文化会審議経過報告 .2004.3
- xxiii 一般財団法人親学推進協会ホームページ参照 <http://www.oyagaku.org>2010.1.16 確認
- xxiv 衣川 .2007.p124
- xxv 田中清美.「親子再統合に向けた援助児童相談所における親教育プログラム (特集これからの子ども虐待防止を考える)－(これからの虐待防止を考える)」. 母子保健情

【参考文献】

- (1) 岡堂哲雄編『家族心理学の理論と実際』講座家族心理学第6巻金子書房 -1988
- (2) 岡堂哲雄編, 田中マユミ, 「親教育の理論と実際アドラー心理学の立場から」, 現代のエスプリ 1985
- (3) 河野利津子, 「親役割に関する研究 - 母親の就労と父親の家事・育事参加」, 比治山女子短期大学紀要 1993
- (4) 河野利津子, 「親役割に関する研究 -2- 乳幼児期の父親の家事・育児参加の評価をめぐって」, 比治山女子短期大学紀要 1994
- (5) 河野利津子, 「親役割に関する研究 (3) Co-parenting における子どもの性 (gender) と親子関係」, 比治山女子短期大学紀要 1996
- (6) 河野利津子, 「市教育委員会の両親教育プログラムに関する考察」, 比治山大学短期大学部紀要 2002
- (7) 河野利津子, 「地方自治体における子育て支援事業の展開 -2 市の事例的研究」, 比治山大学短期大学部紀要 2005
- (8) 桑野嘉津子, 「親の育児力を育てる子育て講座のあり方: 宗像市子育て支援センターの学習事業から」, 生活体験学習研究 2005
- (9) 原田正文, 中川千恵美, 雲井弘幸, 「子育て実態調査「兵庫レポート」が示す子育て支援の方向性 - 親育てプログラムの必要性和カナダの「Nobody's Perfect」プログラムの実践」, 大阪人間科学大学紀要 2004
- (10) 柴田俊一, 「親教育プログラム Nobody's Perfect の短期的効果について (特集「日本子ども虐待防止学会」第11回学術集会 (北海道大会))」, 子どもの虐待とネグレクト 2006;8:114-118
- (11) 小嶋理恵子, 斉藤真緒, 「日本におけるペアレンティングエデュケーションの可能性」, ペリネイタル・ケア 2003
- (12) 成田朋子, 河野利津子, 「保育園における職場内・外研修に関する考察 - 園へのヒアリング調査を中心に」, 比治山大学短期大学部紀要 2008
- (13) 相良亜希, 「カナダにおける親教育プログラムの概念枠組みの検討 -Nobody's Perfect を事例として」, カナダ教育研究 2007
- (14) 中村真弓, 「イギリス・スコットランドにおける親教育・家族学習の展開」, 尚絅学園研究紀要 A, 人文・社会科学編 2009
- (15) 堀口美智子, 「「親育ち」への社会的支援に関する考察 - 母子保健施策における親教育の現状と課題を中心に」, 家庭教育研究所紀要 2002
- (16) 斎藤嘉孝, 「日本の「ペアレンティング」講座 - 子どもをもつ親に対する行政の取り組み」, 家庭教育研究所紀要 2005